

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第111期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 カルソニックカンセイ株式会社

【英訳名】 CALSONIC KANSEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 呉 文精

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

【電話番号】 048(660)2161(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 グローバルファイナンス本部部長 羽鳥 伴彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

【電話番号】 048(660)2161(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 グローバルファイナンス本部部長 羽鳥 伴彦

【縦覧に供する場所】 カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場
(神奈川県横須賀市夏島町18番地)

カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場
(埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地)

カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所
(愛知県安城市三河安城町1-9-2 第二東祥ビル3F-D)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち、追浜工場、吉見工場及び名古屋事務所は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	833,496	669,415	619,449	748,249	782,299
経常利益又は経常損失() (百万円)	10,208	26,029	6,167	18,693	22,027
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,809	55,302	13,281	15,598	24,284
包括利益 (百万円)	-	-	-	11,638	23,106
純資産額 (百万円)	185,874	114,109	99,815	111,528	132,569
総資産額 (百万円)	421,771	289,616	312,686	314,763	339,389
1株当たり純資産額 (円)	645.96	386.54	339.56	380.13	455.51
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	10.48	206.33	49.55	58.20	90.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	10.36	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	35.8	29.1	32.4	36.0
自己資本利益率 (%)	1.6	-	-	16.2	21.7
株価収益率 (倍)	34.45	-	-	5.67	5.57
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,093	1,380	21,131	30,540	36,118
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,443	27,281	14,591	18,902	10,341
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,213	22,317	3,427	9,523	22,520
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	21,811	10,742	14,064	14,741	17,864
従業員数 (人)	14,881	15,155	15,119	15,831	17,528
〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	[3,569]	[1,598]	[2,908]	[3,832]	[4,312]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第108期及び第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第110期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第108期及び第109期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第109期より、一部連結会社の平均臨時雇用者数に派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	444,094	358,610	342,758	388,858	416,907
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,521	7,153	8,599	7,919	8,128
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	5,198	28,177	17,057	12,365	13,175
資本金 (百万円)	41,456	41,456	41,456	41,456	41,456
発行済株式総数 (千株)	273,241	273,241	273,241	273,241	273,241
純資産額 (百万円)	147,159	116,969	99,909	112,257	123,418
総資産額 (百万円)	305,968	229,225	237,441	237,649	243,558
1株当たり純資産額 (円)	549.02	436.39	372.76	418.92	460.58
1株当たり配当額 (円)	7.50	3.75	-	3.75	7.50
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(3.75)	(3.75)	(-)	(-)	(3.75)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	19.39	105.13	63.64	46.14	49.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	19.17	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	51.0	42.1	47.2	50.7
自己資本利益率 (%)	3.5	-	-	11.7	11.2
株価収益率 (倍)	18.62	-	-	7.15	10.27
配当性向 (%)	38.7	-	-	8.1	15.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,186 [-]	4,099 [-]	4,140 [662]	3,683 [552]	3,661 [511]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第109期の1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。
3. 第108期及び第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、第110期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第108期及び第109期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第109期より、平均臨時雇用者数に派遣社員を含めております。
なお、第107期及び第108期の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であったため記載を省略しております。

2 【沿革】

- 昭和13年 8月 東京都港区赤坂溜池において資本金 2 百万円で日本ラジエーター製造株式会社を設立
- 昭和23年12月 本社を東京都中野区南台に移転
- 昭和27年12月 社名を「日本ラヂエーター株式会社」と変更
- 昭和29年 6月 日産自動車株式会社に各種ラジエーターの全面納入を開始
- 昭和37年 2月 東京証券取引所に株式を上場
- 昭和37年 6月 神奈川県横須賀市夏島町に追浜工場を建設
- 昭和41年 6月 神奈川県愛甲郡愛川町(神奈川県内陸工業団地)に厚木工場を建設
- 昭和44年 7月 栃木県佐野市栄町(佐野工業団地)に佐野工場を建設
- 昭和47年10月 米国カルフォルニア州ロスアンゼルスに米国駐在員事務所を開設
- 昭和49年 5月 群馬県邑楽郡邑楽町に群馬工場を建設
- 昭和51年 6月 米国カルフォルニア州ロスアンゼルスにカルソニック・インコーポレイティッド(昭和63年 1月社名を「カルソニック・クライメート・コントロール社」と変更)を設立
- 昭和52年 2月 大分県中津市に九州工場(現社名株式会社 C K K 中津工場)を建設
- 昭和61年 2月 米国カリフォルニア州ロスアンゼルスに米国子会社を統括するカルソニック・インターナショナル社を設立
- 昭和61年 3月 英国に T I - ニホン U . K . 社(現社名カルソニックカンセイ・ユークー社ワシントン工場)を設立
- 昭和61年 5月 栃木県宇都宮市(清原工業団地)にゼネラル・モーターズ社と合併でカルソニックハリソン株式会社(現社名カルソニックカンセイ宇都宮株式会社)を設立
- 昭和63年 8月 社名を「カルソニック株式会社」と変更
- 平成元年 6月 英国デフェド州スラネスリーのスラネスリー・ラジエーター社グループを買収し、欧州子会社を統括するカルソニック・インターナショナル(U K)社(現社名カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社)を設立
- 平成 3 年 4月 スペインにクリマティサドーレス・カルソニック社(現社名カルソニックカンセイ・スペイン社)を、韓国に大韓カルソニック社を設立
- 平成 3 年 6月 栃木県佐野市栄町に開発本館を建設し、旧空調技術センターをテクニカルセンターに改称
- 平成 7 年10月 カルソニック・マニュファクチャリング社およびカルソニック・クライメート・コントロール社を合併し、社名を「北米カルソニック社」とする
- 平成 8 年 1月 韓国にセスコ社を設立
- 平成 8 年10月 カルソニックツインティー株式会社、カルソニックニッター株式会社及びカルソニックコーワ株式会社を合併し、社名を「カルソニックプロダクツ株式会社」とする
- 平成 9 年 5月 メキシコにカルソニック・メキシコ社を設立
- 平成12年 4月 株式会社カンセイと合併し、社名を「カルソニックカンセイ株式会社」と変更
- 平成13年 3月 米国に北米統括会社として北米カルソニックカンセイ社、メキシコにメキシコ統括会社としてカルソニックカンセイ・メキシコ社を設立
- 平成13年 4月 タイにカルソニックカンセイ・タイランド社を設立
- 平成13年 9月 マレーシアにセイコーインスツルメンツ株式会社と合併でカルソニックエスアイアイ・コンプレッサー社(現社名カルソニックカンセイ・マレーシア社)を設立
- 平成14年 7月 ハーネス事業の営業の一部を譲渡

- 平成14年7月 九州工場を既存子会社(カルソニック大分株式会社)へ吸収分割により分社化し、株式会社シーケーケー(現社名株式会社C K K)に社名変更
- 平成14年12月 中国にカルソニックカンセイ(無錫)社を設立
- 平成15年7月 千葉県習志野市にセイコーインスツルメンツ社と合併でカルソニックコンプレッサー株式会社を設立
- 平成15年10月 二本松工場を会社分割により分社化し、株式会社C K Fを設立
- 平成16年5月 東京ラヂエーター製造株式会社の第三者割当増資を引き受け、株式保有比率を40.07%に引き上げ連結子会社化
- 平成17年1月 日産自動車株式会社が当社の第三者割当増資を引き受け、株式保有比率を41.9%に引き上げ同社の連結子会社化
- 平成17年7月 中国上海に中国統括会社カルソニックカンセイ(中国)社を設立
- 平成18年4月 北米カルソニック社、カンタス社の2社が合併。(合併後社名「北米カルソニック社」)
- 平成18年6月 ルーマニアにカルソニックカンセイ・ルーマニア社を設立
- 平成19年1月 カンタス・メキシカーナ社、カルソニック・メキシコ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社の3社が合併(合併後社名「カルソニックカンセイ・メキシコ社」)
- 平成19年4月 北米カルソニックカンセイ社、北米カルソニック社2社が合併(合併後社名「北米カルソニックカンセイ社」)
- 平成20年5月 埼玉県さいたま市に本社・研究開発センターを建設し、本社を移転、開発設計部門を集約
- 平成20年7月 マグナカンセイ社の株式を追加取得し連結子会社化(現社名「カルソニックカンセイ・サンダーランド社」)
- 平成20年12月 カルソニックコンプレッサー株式会社を吸収合併
- 平成22年9月 厚木工場での生産終了

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、親会社の日産自動車株式会社、当社、子会社41社及び関連会社10社で構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、これらに関連するサービス等の事業活動をグローバル展開しております。

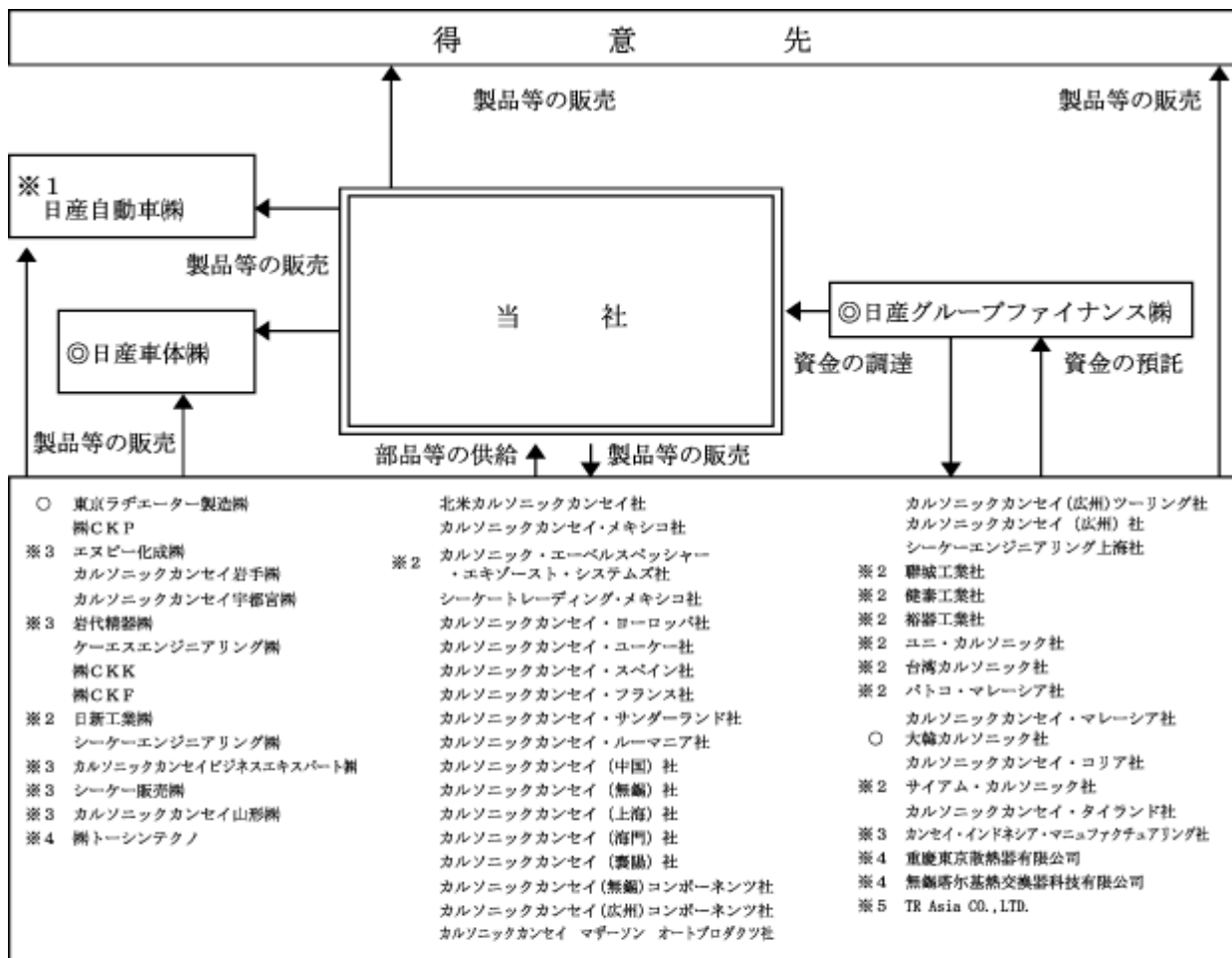
なお、セグメント区分の方法につきましては、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントとしております。当社グループのセグメント及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の種類の名義	会社名
日本	自動車事業	日産自動車(株)
	自動車部品事業	当社 東京ラヂエーター製造(株) (株)C K P エヌビー化成(株) カルソニックカンセイ岩手(株) カルソニックカンセイ宇都宮(株) 岩代精器(株) (株)C K K (株)C K F 日新工業(株) シーケー販売(株) カルソニックカンセイ山形(株) (株)トーシンテクノ
	その他事業	ケーエスエンジニアリング(株) シーケーエンジニアリング(株) カルソニックカンセイ・ビジネスエキスパート(株)
北米	自動車部品事業	北米カルソニックカンセイ社 カルソニック・エーベルスベッシャー・エキゾースト・システムズ社 カルソニックカンセイ・メキシコ社 シーケートレーディング・メキシコ社
欧州	自動車部品事業	カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社 カルソニックカンセイ・ユーケー社 カルソニックカンセイ・サンダーランド社 カルソニックカンセイ・スペイン社 カルソニックカンセイ・フランス社 カルソニックカンセイ・ルーマニア社

セグメントの名称	事業の種類の名義	会社名
アジア	自動車部品事業	カルソニックカンセイ(中国)社 カルソニックカンセイ(無錫)社 カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社 カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社 カルソニックカンセイ(広州)社 カルソニックカンセイ(海門)社 カルソニックカンセイ(襄陽)社 聯城工業社 健泰工業社 裕器工業社 ユニ・カルソニック社 台湾カルソニック社 バトコ・マレーシア社 カルソニックカンセイ・マレーシア社 大韓カルソニック社 カルソニックカンセイ・コリア社 サイアム・カルソニック社 カルソニックカンセイ・タイランド社 カンセイ・インドネシア・マニュファクチュアリング社 カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社 重慶東京散熱器有限公司 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司 TR Asia CO.,LTD.
	その他事業	カルソニックカンセイ(上海)社 カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社 シーケーエンジニアリング上海社

(注) 事業の種類の名義のその他事業は、自動車部品製造設備、設計・製図の受託、福利厚生事業、その他であります。

当グループについての事業系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社

※1 親会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 非連結子会社で持分法適用会社

※4 非連結子会社で持分法非適用会社

※5 関連会社で持分法非適用会社

○ 持分は50%以下であるが実質的に支配しているため子会社とした会社

連結子会社のうち、国内証券市場上場

東京ラヂエーター製造㈱・・・東京

◎印は関係会社以外の関連当事者

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 日産自動車㈱ (注)3(注)6	神奈川県横浜市神奈川区	百万円 605,813	自動車及び自動車部品製造・販売	(被所有)41.6	当社より自動車部品を購入しております。
(連結子会社) 東京ラヂエーター製造㈱ (注)2(注)3	神奈川県藤沢市	百万円 1,317	自動車部品の製造・販売	40.1	同社より自動車部品を購入しております。 役員の兼任あり
㈱C K P	栃木県佐野市	百万円 90	自動車部品の製造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ宇都宮㈱	栃木県宇都宮市	百万円 90	自動車部品の製造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入しております。
ケーエスエンジニアリング㈱	埼玉県吉見町	百万円 90	その他事業	100.0	同社より型治工具・設備機器を購入しております。
㈱C K K (注)1	大分県宇佐市	百万円 90	自動車部品の製造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入しております。
㈱C K F	福島県二本松市	百万円 90	自動車部品の製造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入しております。
シーケーエンジニアリング㈱	埼玉県さいたま市北区	百万円 67	その他事業	100.0	当社より自動車部品の設計製図の委託及び開発技術者の派遣を行っております。 役員の兼任あり
カルソニックカンセイ岩手㈱	岩手県北上市	百万円 10	自動車部品の製造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入しております。
北米カルソニックカンセイ社 (注)4	米国テネシー州	千USD 400	米州地域における日産自動車㈱の子会社の総括並びに自動車及び部品製造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ・メキシコ社 (注)1	メキシコ アグアスカリエンテス州	千MXN 349,009	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入しております。
シーケートレーディング・メキシコ社	メキシコ アグアスカリエンテス州	千MXN 3	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	-
カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社	英国カマーゼン州	千GBP 50	欧州子会社統括	100.0	-
カルソニックカンセイ・ユーケー社	英国カマーゼン州	千GBP 9,189	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ・サンダーランド社	英国サンダーランド市	千GBP 8,000	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ・スペイン社	スペイン バルセロナ市	千EUR 1,200	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ・フランス社	フランス モンテニユ市	千EUR 37	自動車部品の製造・販売	100.0	-
カルソニックカンセイ・ルーマニア社 (注)1	ルーマニア ブロイエスティ市	千RON 93,093	自動車部品の製造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ(中国)社 (注)1	中国上海市	千CNY 525,370	中国子会社統括	100.0	役員の兼任あり
カルソニックカンセイ(無錫)社	中国江蘇省 無錫市	千CNY 89,390	自動車部品の製造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社	中国江蘇省 無錫市	千CNY 298,517	自動車部品の製造・販売	100.0 (67.6)	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ(上海)社	中国上海市	千CNY 67,042	自動車部品の製造・販売	100.0	当社より自動車部品の設計製図の委託を行っております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
カルソニックカンセイ(広州)社	中国広州市	千CNY 156,431	自動車部品の製造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社	中国広州市	千CNY 187,120	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社	中国広州市	千CNY 71,897	その他事業	100.0 (100.0)	同社より型治工具を購入しております。
カルソニックカンセイ(海門)社	中国江蘇省海門市	千CNY 64,536	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	-
カルソニックカンセイ(襄陽)社	中国湖北省襄陽市	千CNY 51,350	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	-
シーケーエンジニアリング上海社	中国上海市	千CNY 4,185	その他事業	100.0 (100.0)	-
カルソニックカンセイ・マレーシア社	マレーシア ジョホール州	百万MYR 78	自動車部品の製造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入しております。
大韓カルソニック社(注)2	韓国安市	百万KRW 17,000	自動車部品の製造・販売	50.0	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ・コリア社	韓国金海市	百万KRW 9,185	自動車部品の製造・販売	84.9	当社より自動車部品を購入しております。 役員の兼任あり
カルソニックカンセイ・タイランド社	タイ チョンブリ県	百万THB 850	自動車部品の製造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ マザーソンオートプロダクツ社	インド ハリヤナ州	千INR 243,000	自動車部品の製造・販売	51.0	当社より自動車部品を購入しております。
(持分法適用関連会社)					
日新工業㈱	神奈川県大和市	百万円 162	自動車部品の製造・販売	34.0	同社より自動車部品を購入しております。
カルソニック・エーベルスペースシャー・エキゾースト・システムズ社	米国テネシー州	千USD 2	自動車部品の製造・販売	50.0 (50.0)	-
聯城工業社	中華民国台湾省	百万TWD 116	自動車部品の製造・販売	40.0	当社より自動車部品を購入しております。
健泰工業社	中華民国台湾省	百万TWD 105	自動車部品の製造・販売	40.0	当社より自動車部品を購入しております。
裕器工業社	中華民国台湾省	百万TWD 194	自動車部品の製造・販売	49.0	当社より自動車部品を購入しております。
ユニ・カルソニック社	中華民国台湾省	百万TWD 195	自動車部品の製造・販売	35.0	当社より自動車部品を購入しております。
台湾カルソニック社	中華民国台湾省	百万TWD 540	自動車部品の製造・販売	21.8	当社より自動車部品を購入しております。
パトコ・マレーシア社	マレーシア セランゴール州	百万MYR 15	自動車部品の製造・販売	20.0	当社より自動車部品を購入しております。
サイアム・カルソニック社	タイ チョンブリ県	百万THB 189	自動車部品の製造・販売	49.0	当社より自動車部品を購入しております。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 北米カルソニックカンセイ社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等(単位：百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
北米カルソニックカンセイ社	150,554	6,706	6,863	22,872	52,609

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
6. 当社の親会社による議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配されているため親会社に該当しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	6,979	[1,960]
北米	3,563	[913]
欧州	1,722	[374]
アジア	5,264	[1,065]
合計	17,528	[4,312]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員数は、業容の拡大に伴い、前連結会計年度末に比べ1,697名増加しております。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,661 [511]	43.2	19.3	6,137,239

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	3,661	[511]
合計	3,661	[511]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与(部課長除きの一般従業員)は、税込み額であり基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状態

当社グループの労働組合は、当社及び国内子会社の一部は部品関連労働組合に所属しており、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通して日本労働組合総連合会に加盟しております。海外では、欧州子会社においては職種別に運輸一般労働組合、アマカス等の各組合に所属しております。また、アジア地域では、韓国子会社の一部が民主労総組合に所属しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、米国債の格下げや欧州の債務問題に端を発する信用不安などが実体経済に影響を及ぼしたものの、アジアを中心とした新興国の成長にけん引され、総じてゆるやかな成長基調で推移いたしました。

わが国経済は、東日本大震災の影響が残るなか、電力供給の制約や原子力災害、タイの洪水、円高の進行、原油価格の上昇など、数々の厳しい状況にさらされながらも、着実に持ち直してまいりました。

主要地域の新車販売台数は、欧州では上期はスクラップインセンティブ制度の終了に伴う反動減が一服し前年並みに推移したものの、下期以降は債務問題による影響を受け減速し、結果的に前年度をやや下回る結果となりました。一方、米国ではゆるやかな景気回復に伴う購入意欲の高まりによって2年連続で前年度実績を上回り、好調に推移いたしました。また、中国では新車購入補助金制度の縮小が影響し、前年度に比較して伸び率は低くなったものの、3年連続で新車販売台数世界1位を記録するなど、引き続き好調に推移いたしました。

日本では、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や節電対応によって、大幅に減産を余儀なくされたことも影響し、上期は販売台数を落としたものの、下期の供給不足を補う挽回生産やエコカー補助金制度等による販売台数の増加により、通年では、前年度と比較し3.3%増加の475万台となりました。

上記のような状況に対して、当社は震災や洪水からのリカバリー活動にグループを挙げて取り組むとともに、引き続きモノづくりのトータルコスト削減活動を推進し、さらに需要が伸びている新興国での生産対応を強化することなどで、マイナス影響の最小化に努めてまいりました。

また、多様化する社会とグローバル化に対応するため、製品軸・機能軸・地域軸の3軸経営を強化し、各軸での一体感を高めて、多様なアイデアの創出と成果の拡大に取り組んでまいりました。

一方では、電気自動車の今後の伸びを踏まえたインバーターや関連製品の受託生産を開始するなど、製品競争力の強化を加速させ、拡販活動にも力を入れているところであります。

このような活動の結果、当期の売上高は主要得意先の販売台数の増加により7,822億円となり前年度に比較して340億円の増収(4.6%)となりました。

利益面につきましては、売上高の増加、並びにグループあげての原価低減・固定費コスト削減活動等の効果により、営業利益は219億6千万円となり、前年度に比較して24億8千万円の増益となりました。

また、経常利益は、為替差損の増加(前連結会計年度は18億1千万円、当連結会計年度は24億2千万円)がありましたものの、デリバティブ収益の増加(前連結会計年度は3億9千万円、当連結会計年度は12億5千万円)等の影響により、220億2千万円の利益となり、前年度に比較し33億3千万円の増益となりました。

当期純利益につきましては、法人税等調整額の増加(前連結会計年度は62億7千万円の利益、当連結会計年度は15億6千万円の費用)がありましたものの、旧厚木工場跡地売却等による固定資産売却益の増加(前連結会計年度は1億8千万円の利益、当連結会計年度は101億2千万円の利益)等の影響により、242億8千万円となり、前年度に比較して86億8千万円の増益となりました。

セグメントの業績は、地域間の内部売上高を含めて次のとおりであります。

1) 日本

日本においては、売上高は4,489億円と前年度に比較し310億円の増収(7.4%)となり、営業利益は

114億7千万円と前年度に比較し、31億1千万円の増益（37.2%）となりました。

2) 北米

北米地域においては、売上高は1,513億円と前年度に比較し88億円の減収（-5.5%）となり、営業利益は31億3千万円と前年度に比較し、7億5千万円の減益（-19.3%）となりました。

3) 欧州

欧州地域においては、売上高は801億円と前年度に比較し41億円の増収（5.4%）となり、営業利益は20億3千万円と前年度に比較し、8億5千万円の増益（72.6%）となりました。

4) アジア

アジア地域においては、売上高は1,553億円と前年度に比較し102億円の増収（7.1%）となり、営業利益は52億9千万円と前年度に比較し、8億4千万円の減益（-13.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は178億6千万円となり、前連結会計年度に比べ31億2千万円増加（前連結会計年度末比21.2%増）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果により増加した資金は361億1千万円となり、前連結会計年度に比べ55億7千万円増加（前連結会計年度比18.3%増）いたしました。これは主に資金の減少要因として、売上債権の増減額の増加（126億4千万円）がありましたものの、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益の増加（159億5千万円）等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果により使用した資金は103億4千万円となり、前連結会計年度に比べ85億6千万円減少（前連結会計年度比45.3%減）いたしました。これは主に有形固定資産の売却による収入の増加（100億7千万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果により使用した資金は225億2千万円となり、前連結会計年度に比べ129億9千万円増加（前連結会計年度比136.5%増）いたしました。これは主に短期借入金の純増減額の減少（162億1千万円）等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
日本	447,922	106.7
北米	148,999	93.0
欧州	80,149	105.3
アジア	155,515	107.8
合計	832,587	104.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは各納入先より生産計画の提示を受け、これに基づき当社グループ各社の生産能力を勘案して生産計画を立てており、すべて見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
日本	409,947	107.2
北米	150,946	94.4
欧州	80,085	105.6
アジア	141,320	108.5
合計	782,299	104.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	253,046	33.8	288,254	36.8
北米日産会社	102,922	13.8	98,996	12.7
東風汽車有限公司	75,289	10.1	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 東風汽車有限公司の当連結会計年度における販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以下のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

自動車産業を取り巻く環境は急速な勢いで変化しており、特にカーメーカーは、ロシアやブラジル、インドなどの新興国を中心にビジネスの拡大を進めております。また、急激な為替変動への抵抗力を強める見地からも、開発・生産の現地対応が従来以上に求められており、当社としても、こうしたカーメーカーの動向に迅速に対応していくことが、喫緊の課題となっております。

そうしたことから、当社は、平成23年（2011年）7月に、平成28年（2016年）までの中期経営計画である『CK G×4 T10（シーケー ジーバイフォー ティーテン）』を策定いたしました。これは『4つのG』、すなわちGreen・Growth・Global・Great Companyをキーとした成長戦略によって、『T10』すなわち環境対応新製品の市場投入や売上高、利益面で自動車部品業界のGlobal Top10をめざしていくというものです。すでに、中国でコンプレッサーの現地生産を新たに開始するなど、新興国でのビジネス基盤の構築を着実に進めておりますが、『CK G×4 T10』の方策を実行し、成長を支える新製品・新技術の開発を行っていくことで、会社の成長を確かなものにしてまいりたい所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成24年6月27日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの製品の需要は、主な販売先である日産自動車(株)他の自動車関連メーカーの販売動向に影響を受けます。自動車関連メーカーは製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、日本はもとより主要な市場である北米、欧州、アジアにおける景気及びそれに伴う需要の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 製品の欠陥

製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けています。当社グループは製造物に係る賠償責任については保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクも有り、また顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、最大のリスクは地震リスクでありリスクマネジメント委員会において重大リスクアイテムとして認識しております。当社グループでは工場などの建屋や設備に対し耐震補強を行っておりますが、大規模な地震による操業の中断や、サプライヤからの部品供給の遅れや、節電対策に伴う停電による影響により操業を停止せざるを得ない状況に陥った場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループは数多くの取引先と取引を行っております。当社グループは、取引先から財務情報を入手し、信用リスクに備えておりますが、倒産のような予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループの事業には海外(主に北米・欧州・アジア地域)における製品の生産と販売、部品・原材料の輸出入等の取引が含まれております。当社グループはデリバティブ取引を行い為替レートの変動の影響を軽減する努力を行っておりますが、全てのリスクをヘッジする事は不可能であり、その変動は当社グループの経営成績及び財政状態、また競争力にも影響を与える可能性があります。また、デリバティブ取引によりリスクを回避できる一方で為替変動によってもたらされるベネフィットを享受できないという可能性があります。

また、当社グループは信用度の高い金融機関を相手にデリバティブ取引を行っていますが、万が一それらの金融機関が倒産するような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外進出に存在するリスク

当社グループは海外(主に北米・欧州・アジア地域)においても事業活動を行っており、その重要性は高まる傾向にあります。これらの海外進出には以下のようなリスクが考えられます。

- 予期しない法律又は規制の変更
- 不利な政治または経済要因
- 人材の採用と確保の難しさ
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(7) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基いて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす事になります。

(8) 研究開発活動

当社グループの技術は、世の中のニーズに即し、有用かつ現実的でなくてはなりません。当社グループは、将来の世の中のニーズを予測し、優先順位をつけ新技術に投資しています。しかし、予測を超えた環境の変化や世の中のニーズの変化により、最終的にお客様にその新技術が受け入れられない可能性があります。

(9) 知的財産権

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを保持しております。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものであります。これらの保護については努力を傾注しておりますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であったり、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造する事を防止できない可能性があります。

また、当社グループは第三者からの訴訟提起やクレームの主張を受ける事態を未然に防止するため随時特許調査を行っております。しかし第三者の特許権を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難であり、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権が存在する可能性を完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に訴訟提起やクレームの主張を受けないという保証はありません。仮に当社が第三者から訴訟提起またはクレームの主張を受けた場合、その結果によっては当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年6月29日開催の取締役会において厚木工場跡地（128,523㎡）の譲渡を決議し、この決議に基づき、平成23年7月19日、平成23年7月26日及び平成23年8月23日に不動産売買契約を締結し、譲渡致しました。

- (1)所在地 : 神奈川県愛甲郡愛川町中津4012
- (2)譲渡資産 : 土地 合計128,523㎡（3社分合計）
- (3)譲渡前の用途 : 厚木工場跡地（遊休資産）
- (4)譲渡先

物件	神奈川県愛甲郡愛川町中津4009番 2	
名称	株式会社牧野フライス製作所	
住所	東京都目黒区中根二丁目 3 番19号	
代表者の役職・氏名	取締役社長 牧野 二郎	
当社と当該会社の関係	資本関係	特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	関連当事者には該当しません。
物件引渡日	平成24年 3 月14日	

物件	神奈川県愛甲郡愛川町中津4009番 1	
名称	花王株式会社	
住所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号	
代表者の役職・氏名	代表取締役 尾崎元規	
当社と当該会社の関係	資本関係	特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	関連当事者には該当しません。
物件引渡日	平成24年 3 月16日	

物件	神奈川県愛甲郡愛川町中津4009番 3	
名称	厚木ロジスティック特定目的会社	
住所	東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号汐留シティセンター	
代表者の役職・氏名	取締役 内山隆太郎	
当社と当該会社の関係	資本関係	特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	関連当事者には該当しません。
物件引渡日	平成24年 3 月27日	

(5)譲渡価額 : 合計 11,106百万円(3社分合計)

(6)当該事象の損益に与える影響 : 当連結会計年度において特別利益(固定資産売却益)として
 10,012百万円を計上致しました。

6 【研究開発活動】

当社グループは自動車分野の熱交換器製品、吸排気製品、空調製品、電子電装製品、内外装製品などにおいて、「環境」「安全」「快適」への貢献を取り組みの重点課題として新製品、技術開発を進めております。

また、お客様に満足頂ける製品を提供すべく品質の維持・向上を第1の方針として開発・生産一体となったもの造りを行っております。

1．製品競争力向上

- (1) 環境技術ニーズに対応した熱交換器等、環境対応コンポーネント/システムの開発。
- (2) 燃費向上、浄化性能向上に貢献する排気システム、構成部品の開発。
- (3) モジュールの高度化と構成部品の高性能化、軽量化開発。
- (4) 安全を促進するメータや情報提供システムの開発。
- (5) 快適な運転環境を提供する空調システムの開発。

2．戦略製品開発

- (1) 次世代の電動車両向けシステム、製品開発。
- (2) CO2削減に向けた大幅な軽量化技術・製品開発。
- (3) 新興国市場向け低価格車両用システム、製品開発。

当社グループでは、第108期において、埼玉県さいたま市への開発技術部門の集結、栃木県佐野市への実験部門の集結、及び埼玉県吉見町の生産技術部門を含めた3極体制を確立し、グローバル技術センターを実現致しました。

最近の主な開発活動の成果は、生産開始から安定した品質と高い生産効率を実現できる新しい開発プロセスを適用し、開発初期から開発部門と生産部門がクロスファンクショナルな開発を行うことで、薄厚で高性能な熱交換器製品を実現いたしました。今後は、こうした新しいプロセスを他の製品開発にも適用し、製品の競争力強化を進めてまいります。

また、グローバルには自動車用空調システムの圧縮機(コンプレッサー)のシリーズを一新し、競争力を飛躍的に向上させ、グローバルシェアの拡大に貢献いたしました。今後、他の製品についても、部品共用化・統合化を進め、競争力向上を図ってまいります。

当連結会計年度における研究開発費は 234億 6 千万円であります。

3．セグメント別研究開発費

(1) 日本

グローバルな製品要求に対する開発活動を行うセンターとして「先行・基本・アプリケーション開発」を担っております。特に、将来の開発技術の創出を行う先行・基本開発へのリソースを強化しており、当社製品の競争力向上を図っていくことを方針としております。

また、製品競争力の要素である価格面での優位性を高めるため原価低減活動を積極的に促進しており、その一環としてLCC開発能力の活用、具体的には中国開発センターや、シーケーエンジニアリング上海への開発移管を進めております。

日本における研究開発費は213億 1 千万円であります。

(2) 北米

日本において基本開発及び車両製品開発アプリケーション仕様が決定した後、北米における開発体制を活用し、現地顧客との調整を行った上で開発完了としております。メキシコ向け製品の開発についても北米にて管理・運営を行っております。

北米における研究開発費は12億 1 千万円であります。

(3) 欧州

北米と同様の機能を有しており、特にルノー社との連携においては極めて重要な開発活動の一端を担っております。

欧州における研究開発費は6億 7 千万円であります。

(4) アジア

中国市場の拡大とともに開発の重要性も増加しており、当社テクニカルセンターの開発体制も大幅に拡大させております。これに伴い中国向け製品開発の役割を日本と分担し、効率良い協業体制を取ることを目指しております。

アジアにおける研究開発費は2億 5 千百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針と見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼす可能性があると考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。将来、財務状況が悪化し、支払い能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けておりますが、実際の製品の欠陥等により発生したクレーム費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

工場再編損失引当金

当社グループは、工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。実際の工場再編により発生した移管費用等が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、減損の測定に際し、将来キャッシュ・フロー及び割引率を合理的に見積っています。なお、将来、資産グループに使用されている地域別セグメントに関連して経営環境に著しい変化が生じ、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積りに修正が必要となる場合には、多額の減損損失を計上する可能性があります。

災害損失引当金

東日本大震災に伴い発生する損失に備えるため、固定資産の原状回復費用等を合理的に見積り損失見込み額を計上しております。なお、実際に発生した費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、主要得意先の販売台数の増加により7,822億円となり前年度に比較し、340億円の増収(4.6%)となりました。

営業損益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加、並びにグループあがての原価低減・固定費コスト削減等の効果により219億6千万円となり前年度に比較して24億8千万円の増益となりました。

営業外損益

営業外損益は前連結会計年度の7億8千万円の費用に対し、当連結会計年度は6千万円の利益と8億5千万円利益増加となりました。これは主に、為替差損の増加(前連結会計年度は18億1千万円、当連結会計年度は24億2千万円)がありましたものの、デリバティブ収益の増加(前連結会計年度は3億9千万円、当連結会計年度は12億5千万円)等の影響によるものです。この結果、経常利益は220億2千万円の利益となり、前年度に比較し33億3千万円の増益となりました。

特別損益

特別損益は前連結会計年度の48億6千万円の損失に対し、当連結会計年度は77億5千万円の利益となりました。これは主に、災害による損失11億6千万円がありましたものの、旧厚木工場跡地売却等による固定資産売却益の増加(前連結会計年度は1億8千万円の利益、当連結会計年度は101億2千万円の利益)等によるものです。

法人税等

法人税等は前連結会計年度は26億8千万円の収益に対し、当連結会計年度は45億4千万円の費用となりました。これは主に繰延税金資産の計上等による法人税等調整額の増加(前連結会計年度は62億7千万円の収益、当連結会計年度は15億6千万円の損失)等の影響によるものであります。

少数株主損益

少数株主損益は9億5千万円の利益となり、前連結会計年度に対し3千万円の増益となりました。

当期純損益

以上の結果から、当連結会計年度の当期純利益は242億8千万円と前連結会計年度に対し86億8千万円の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動化についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ31億2千万円増加(前連結会計年度末比21.2%増)し178億6千万円となりました。

営業活動の結果増加した資金は361億1千万円となり、前連結会計年度に比べ55億7千万円増加(前連結会計年度比18.3%増)しました。

これは主に、資金の減少要因として売上債権の増減額の増加(126億4千万円)がありましたものの、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益の増加(159億5千万円)等があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は103億4千万円となり、前連結会計年度に比べ85億6千万円減少(前連結会計年度比45.3%減)しました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入(100億7千万円)等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は225億2千万円となり、前連結会計年度に比べ129億9千万円増加(前連結会計年度比136.5%増)しました。

これは主に、短期借入金の純増減額の減少(162億1千万円)等によるものです。

財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または日産自動車株式会社グループのグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュフローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは主要受注先のモデルチェンジに対応した生産設備の投資を行なったほか、実験設備の増強投資などを実施し、自動車部品事業を中心に215億円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施しました。

セグメント別の設備投資額は、日本73億円、北米49億円、欧州12億円、アジア81億円であります。

自動車用部品事業においては、新規立ち上がり製品の生産対応に加え、電気自動車向け生産設備投資を中心に213億円の投資を実施しました。

その他事業においては重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
群馬工場 (群馬県邑楽町)	日本	自動車部品 生産設備	1,356	5,451	960 (215,591)	736	8,505	820 [105]
児玉工場 (埼玉県本庄市)	日本	自動車部品 生産設備	563	1,874	1,323 (51,183)	162	3,922	244 [30]
吉見工場 (埼玉県吉見町)	日本	自動車部品 生産設備	2,204	1,721	780 (140,447)	398	5,105	695 [46]
追浜工場 (神奈川県横須賀市)	日本	自動車部品 生産設備	356	506	41 (22,875)	78	983	186 [170]
テストセンター (栃木県佐野市)	日本	研究開発設備他	4,031	3,354	1,067 (85,598)	787	9,241	416 [2]
その他 (埼玉県さいたま市 北区他)	日本	統括業務施設他	7,084	1,415	2,243 (126,883)	1,708	12,451	1,514 [227]

(注) 1. 事業所名「その他」は、研究開発センター・本社を含んでおります。

2. 従業員数の[]は臨時雇用者数であり、外書しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)CKP	佐野工場 (栃木県佐野市)	日本	自動車部品 生産設備	214	833	618 (23,641)	159	1,825	229 [60]
	板倉工場 (群馬県板倉町)	日本	自動車部品 生産設備	349	517	220 (16,500)	106	1,194	122 [112]
	栃木工場 (栃木県下野市)	日本	自動車部品 生産設備	392	713	207 (18,880)	64	1,378	77 [88]
カルソニック カンセイ宇都宮(株)	本社工場 (栃木県宇都宮市)	日本	自動車部品 生産設備	613	0	- (-)	0	613	145 [3]
ケーエスエン ジニアリング(株)	本社工場 (埼玉県吉見町)	日本	自動車部品 生産設備	41	163	- (-)	2	207	97
(株)CKK	本社宇佐工場 (大分県宇佐市)	日本	自動車部品 生産設備	564	3,071	376 (100,146)	879	4,892	300 [232]
	中津工場 (大分県中津市)	日本	自動車部品 生産設備	781	2,728	1,268 (137,617)	445	5,222	351 [120]
(株)CKF	二本松工場 (福島県二本松市)	日本	自動車部品 生産設備	884	1,786	87 (68,400)	175	2,933	277 [46]
	棚倉工場 (福島県棚倉町)	日本	自動車部品 生産設備	48	109	36 (21,434)	9	205	60 [9]
	福島工場 (福島県福島市)	日本	自動車部品 生産設備	117	161	50 (8,936)	86	414	54 [29]
東京ラヂエー ター製造(株)	本社工場 (神奈川県藤沢市)	日本	自動車部品 生産設備	1,597	2,026	1,268 (88,255)	650	5,543	549 [182]
カルソニック カンセイ岩手(株)	本社工場 (岩手県北上市)	日本	自動車部品 生産設備	406	1,587	116 (12,279)	28	2,138	128 [158]

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北米カルソ ニックカン セイ社	シェルビービル工場 (米国テネシー州)	北米	自動車部品 生産設備	2,408	1,463	72 (533,782)	115	4,060	880 [611]
	ルイスバーグ工場 (米国テネシー州)	北米	自動車部品 生産設備	595	1,813	21 (131,928)	85	2,516	607 [505]
カルソニック カンセイ・メ キシコ社	サンフランシスコ工場 (メキシコアグアスカ リエンテス州)	北米	自動車部品 生産設備	296	1,368	142 (172,246)	4	1,811	647
	アグアスカリエンテ ス工場 (メキシコアグアスカ リエンテス州)	北米	自動車部品 生産設備	463	1,122	93 (80,600)	162	1,842	1,190
カルソニック カンセイ・ユ ーケー社	スラネスリー工場 (英国カマーゼン州)	欧州	自動車部品 生産設備	672	1,377	78 (200,852)	-	2,128	328 [70]
	ワシントン工場 (英国タインアンドウ エア州)	欧州	自動車部品 生産設備	186	905	- (-)	173	1,265	436 [82]
カルソニック カンセイ・サン ダーランド 社	本社工場 (英国サンダーランド 市)	欧州	自動車部品 生産設備	532	150	43 (74,490)	154	881	275 [50]
カルソニック カンセイ・ス ターマニア社	本社工場 (ルーマニアプロイエ スティ市)	欧州	自動車部品 生産設備	845	1,442	281 (219,231)	245	2,814	390
カルソニック カンセイ・タイ ランド社	本社工場 (タイ国チョンブリ県)	アジア	自動車部品 生産設備	1,861	14,245	425 (99,320)	1,229	17,761	1,171 [1,119]
大韓カルソ ニック社	本社工場 (韓国天安市)	アジア	自動車部品 生産設備	482	402	235 (50,075)	137	1,258	320
カルソニック カンセイ(無 錫)コンポー ネンツ社	本社工場 (中国江蘇省無錫市)	アジア	自動車部品 生産設備	933	1,908	43 (77,976)	568	3,454	521 [21]
カルソニック カンセイ(広 州)社	花都工場 (中国広東省広州市)	アジア	自動車部品 生産設備	317	196	71 (46,920)	1,840	2,426	425 [5]
	鄭州工場 (中国河南省鄭州市)	アジア	自動車部品 生産設備	21	221	- (-)	154	397	277
カルソニック カンセイ(広 州)コンポー ネンツ社	本社工場 (中国広東省広州市)	アジア	自動車部品 生産設備	956	1,637	147 (86,391)	1,032	3,773	561 [10]
カルソニック カンセイ(上 海)社	テクニカルセンター (中国上海市)	アジア	研究開発 設備他	-	47	- (-)	203	250	145

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は臨時雇用者数であり、外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設・改修

平成24年度(平成24年4月～平成25年3月)において、当社グループで240億円の設備投資(無形固定資産を含む)を計画しており、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	予定額 (百万円)	設備の内容	資金の調達方法
日本	8,800	自動車生産用設備他	自己資金及び借入金
北米	5,800	自動車生産用設備他	自己資金及び借入金
欧州	1,700	自動車生産用設備他	自己資金及び借入金
アジア	7,700	自動車生産用設備他	自己資金及び借入金
計	24,000		

(2) 除却・売却

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	273,241,631	273,241,631	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,697	1,697
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,697,000	1,697,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 759	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 759 資本組入額 380	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。その他の条件については、平成17年6月29日開催の当社第104回定時株主総会および平成17年11月25日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

注) 発行日後、次の または の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものと
し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げております。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分をする場合(新株予約権の行使の場合を除く。)、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	6,012	273,241,631	1	41,456	1	59,638

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	53	154	215	4	7,432	7,904	-
所有株式数 (単元)	-	67,806	3,791	115,643	53,637	4	31,649	272,530	711,631
所有株式数 の割合(%)	-	24.88	1.39	42.43	19.68	0.00	11.62	100.00	-

(注) 自己株式5,280,535株は「個人その他」に5,280単元が、また「単元未満株式の状況」に535株がそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	111,163	40.7
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,618	5.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,766	4.7
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 J A共済ビル	7,304	2.7
みずほ信託銀行株式会社退職給 付信託みずほコーポレート銀行 口再信託受託者資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	5,578	2.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生命 証券管理部内	5,462	2.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,953	1.8
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカ ウント(常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー)	3,221	1.2
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー 5 0 5 2 2 5 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASS ACH USETTS 02101 U.S.A(東京都中央区月島4丁 目16-3)	2,959	1.1
カルソニックカンセイ取引先持 株会	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	2,604	1.0
計	-	169,630	62.2

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 13,618千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 12,766千株

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口

再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社 5,578千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 4,953千株

2. 上記のほか自己株式が5,280千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,280,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,250,000	267,250	同上
単元未満株式	普通株式 711,631	-	同上
発行済株式総数	273,241,631	-	-
総株主の議決権	-	267,250	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カルソニックカンセイ(株)	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地	5,280,000	-	5,280,000	1.93
計	-	5,280,000	-	5,280,000	1.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(9名)、当社子会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(164名)、当社子会社の使用人(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,580	5,274,536
当期間における取得自己株式	1,118	516,092

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,200	471,000	-	-
保有自己株式数	5,280,535	-	5,281,653	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元として安定的な配当の継続を重視するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実することにあります。また、企業業績との連動の観点や配当性向等、総合的に判断して、株主へ適正な利益配分を図っております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当連結会計期間末の期末配当につきましては、平成24年6月27日の第111回定時株主総会において1株につき3円75銭の配当を実施することを決議いたしました。

当社は、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金の使途につきましては設備投資、研究開発費用等を中心に今後の競争力向上のために使用していく予定であります。

なお、当年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月4日 取締役会	1,004	3.75
平成24年6月27日 定時株主総会決議	1,004	3.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	639	495	285	432	535
最低(円)	336	68	94	228	272

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	484	470	465	490	504	519
最低(円)	428	396	423	440	446	453

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	最高経営責任者 最高執行責任者	呉 文精	昭和31年5月20日生	昭和54年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年1月 同社国際業務部米州担当副部長 平成12年5月 G Eキャピタル・ジャパン 事業開発本部長 平成13年1月 G Eフリートサービス株式会社常務執行役員 平成15年5月 同社社長兼最高経営責任者 平成19年12月 同社顧問 平成20年3月 当社副社長執行役員 平成20年4月 当社最高執行責任者(現) 平成20年6月 当社代表取締役社長(現)、 最高経営責任者(現)	(注)3	29
代表取締役	開発本部長	真行寺 茂夫	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年7月 同社車両開発本部第二プラットフォーム開発部長 平成16年7月 同社V P 平成18年4月 同社常務執行役員 平成20年4月 当社副社長執行役員(現)、開発本部長(現) 平成20年6月 当社代表取締役(現)	(注)3	19
取締役	生産本部長	安達 凡考	昭和28年1月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年2月 当社空調設計部長 平成14年4月 当社執行役員 電子電装センター長 平成16年4月 北米カルソニックカンセイ社副社長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社副社長執行役員(現)、生産本部長兼物流本部長 平成20年6月 当社取締役(現) 平成21年4月 生産本部長(現)	(注)3	23
取締役	購買本部長 営業本部長	森谷 弘史	昭和32年5月11日生	昭和55年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年7月 同社第二調達部内外装部品調達室長 平成13年4月 同社購買企画部長 平成16年4月 同社V P 平成18年4月 同社C V P執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社専務執行役員(現)、カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社会長 平成22年4月 購買本部長兼営業本部長(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)3	10
監査役	常勤	佐藤 伸悟	昭和25年6月1日生	昭和51年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年4月 同社生産技術本部車両技術部長 平成14年4月 同社S V P 平成16年4月 当社グローバル生産企画本部副本部長 平成17年4月 北米カルソニックカンセイ社S V P 平成18年4月 カルソニックカンセイメキシコ社社長 平成20年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)5	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	根岸 一郎	昭和29年10月16日生	昭和52年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年7月 同社関係会社管理部主管 平成12年6月 日産ディーゼル工業株式会社(現UDトラック株式会社)企画室長 平成15年1月 愛知機械工業株式会社 経営管理部長 平成15年6月 同社取締役経営管理部長 平成18年6月 同社取締役兼常務執行役員 平成24年6月 同社退社 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)6	-
監査役		宇敷 昭	昭和19年8月8日生	昭和44年7月 株式会社日本興業銀行入行 昭和62年9月 同行バンクーバー支店長 平成5年6月 同行プロジェクト・エンジニアリング部副部長 平成11年8月 日本ポリウレタン工業株式会社入社 平成12年6月 同社取締役海外事業部長 平成13年6月 同社執行役員海外事業部長 平成14年6月 同社常勤監査役 平成20年6月 同社退社 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役		志賀 聰	昭和22年10月17日生	昭和47年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年9月 同社商品利益管理室長 平成14年4月 ジャトコ株式会社経営企画部長 平成14年7月 同社常務 平成16年4月 同社専務 平成16年6月 同社取締役 平成20年4月 同社取締役社長付 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)4	17
計						115

- (注) 1. 常勤監査役 根岸 一郎、監査役 宇敷 昭、志賀 聰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は取締役会を抜本的に改革する視点から、取締役の数を大幅に削減し、従来取締役が行っていた業務執行の部分を明確にして、より強力で推進するため執行役員制を導入しております。執行役員は以下の17名であります。
- (取締役を兼任する執行役員：4名)
社長執行役員兼最高経営責任者兼最高執行責任者 呉 文精、副社長執行役員 真行寺茂夫、同 安達凡考、専務執行役員 森谷 弘史
- (執行役員：13名)
専務執行役員兼最高財務責任者 柿沢誠一、専務執行役員兼最高情報責任者 山本信吾、専務執行役員 藤崎 彰、常務執行役員 鬼兒島昌義、同 大澤博行、同 鶴嶋章代、同 山根利公、同 古川浩治、同 細川光作、同 野田 昇、同 隅埜弘忠、同 儀間勝彦、同 ジェームス・デービス
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスにおける重要なポイントは、経営陣の責任の明確化であります。

当社は株主及び投資家に向けての適時適切な情報開示を行い企業活動の透明性を確保することにより、経営陣の責任を明確にし、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役は4名であります。取締役会は原則月1回開催するほか必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要な業務執行について審議・決定をしております。

一方、監査役については4名選任しており内3名は社外監査役であります。また、4名の監査役のうち2名は常勤監査役であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っております。

当社の取締役会は、会社法及び会社法施行規則に定める「会社の業務の適正を確保するための体制」を、平成18年5月9日開催の取締役会で決議いたしました。当社の取締役会は、その責任の下に、その体制と方針の実行状況を継続的にモニターするとともに、必要に応じて変更・改善を行うものいたします。

2) 企業統治の体制を採用する理由

取締役や執行役員は経営目標の達成を目的として「取締役会規定」に基づき、定期的に行われる取締役会やグローバル・エグゼクティブ・コミッティー等の各種会議体において各議案を慎重に審議したうえで意思決定を行い、職務を遂行しております。

当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的(又は組織横断的)リスク管理については、「リスクマネジメント委員会」を定期的に行う開催して各本部のリスク管理状況を継続的に確認すると共に、必要に応じて分科会を設置して個々のリスクへの対応マニュアルを作成する等、個々のリスクを最小化するように努める事としております。また、各本部の長は、自本部内のリスク発生に適切に対処する職責を有しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した内部監査部署として内部監査室(8名)を設置し、当社及び子会社の法令及び定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的として定期的に監査を実施しております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の状況を聴取する等を行い、業務執行全般にわたり監査しております。監査役会では、監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また監査役は、定期的に内部監査部署から、監査実施結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い、監査の参考としております。さらに、監査役は、会計監査人からも監査計画及び監査結果の報告を受け、その相当性を判断しております。

会計監査の状況

会計監査については新日本有限責任監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、太田建司、室橋陽二、賀谷浩志、齋田毅の4名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士13名、会計士補等28名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は4名の監査役の内、社外監査役を3名選出し監査を実施しております。社外監査役は、取締役による会社の目的範囲外行為等に対して差止め請求権を有するなど監査にあたって必要な法的権限を有しております。また、社外監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べる義務があり、社外取締役に期待される監督機能と同様の効果があるものと考えております。社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

社外監査役、根岸 一郎氏は愛知機械工業(株)の取締役であったことがあり、当社グループと同社の間には部品の販売取引がございますが、総売上高の割合から鑑みて重要性はないものと判断しております。その他当社グループと愛知機械工業(株)との間に人的関係、資本的関係及びその他の利害関係はありません。また当社と根岸 一郎氏との間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は長年にわたり経理業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役志賀 聰氏はジヤトコ(株)の取締役であったことがあり、当社グループと同社の間には部品の販売取引がございますが、総売上高の割合から鑑みて重要性はないものと判断しております。その他当社グループとジヤトコ(株)との間に人的関係、資本的関係及びその他の利害関係はありません。また、当社と志賀 聰氏との間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役宇敷 昭氏は日本ポリウレタン工業(株)の監査役であったことがあり、当社グループと同社の間には人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、当社と宇敷 昭氏との間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社グループにおいて、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めは有りませんが専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	144	144	4
監査役 (社外監査役を除く)	16	16	2
(社外役員)	20	20	3

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第105回定時株主総会において年額4億円以内と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第93回定時株主総会において月額400万円以内と決議いただいております。
- 3 上記のほか、取締役4名に対し、平成23年6月24日開催の第110回定時株主総会の決議に基づき、株価連動型インセンティブ受領権を、同決議により承認された上限1,000個(当社普通株式100万株相当数)のうち1,000個(100万株相当)を付与しております。なお、同受領権の行使可能数は、被付与者毎に設定される業績目標の達成度等の条件に応じて変動いたします。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

責任限定契約の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は500万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における会社法第309条第2項に定める決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3 銘柄 89百万円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	130	9	132	46
連結子会社	32	9	31	22
計	163	18	164	68

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である北米カルソニックカンセイ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社、カルソニックカンセイ・ユーケー社、カルソニックカンセイ・サンダーランド社、カルソニックカンセイ・スペイン社、カルソニックカンセイ・フランス社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社、カルソニックカンセイ(中国)社、カルソニックカンセイ(無錫)社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(上海)社、カルソニックカンセイ(広州)社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のアーnst・アンド・ヤングのメンバーファームに対して総額205百万円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である北米カルソニックカンセイ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社、カルソニックカンセイ・ユーケー社、カルソニックカンセイ・サンダーランド社、カルソニックカンセイ・スペイン社、カルソニックカンセイ・フランス社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社、カルソニックカンセイ(中国)社、カルソニックカンセイ(無錫)社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(上海)社、カルソニックカンセイ(広州)社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社、カルソニックカンセイ(海門)社、カルソニックカンセイ(襄陽)社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のアーnst・アンド・ヤングのメンバーファームに対して総額175百万円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に国際財務報告基準(I F R S)導入に向けたコンサルタント業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に国際財務報告基準(I F R S)導入に向けたコンサルタント業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人などが主催する国際財務報告基準(IFRS)対応のセミナー等への参加を通じ、社内における専門知識の蓄積に努めております。

なお、当社及び一部の連結会社は、親会社である日産自動車株式会社の連結会社として、日産グループ内の統一会計基準書に基づき、連結用財務報告値の一部として国際財務報告基準(IFRS)に準拠した財務情報を作成し、日産自動車株式会社に提出しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,789	14,077
受取手形及び売掛金	111,465	128,874
商品及び製品	9,126	9,851
仕掛品	3,901	4,360
原材料及び貯蔵品	22,897	23,778
繰延税金資産	4,639	4,727
その他	18,386	22,983
貸倒引当金	397	334
流動資産合計	184,810	208,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,041	32,203
機械装置及び運搬具（純額）	48,344	48,206
土地	17,538	17,100
建設仮勘定	3,794	7,986
その他（純額）	9,425	9,027
有形固定資産合計	112,143	114,524
無形固定資産		
のれん	180	141
ソフトウェア	5,503	4,196
ソフトウェア仮勘定	561	986
その他	299	300
無形固定資産合計	6,544	5,625
投資その他の資産		
投資有価証券	8,512	8,699
繰延税金資産	2,225	1,620
その他	528	602
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	11,264	10,919
固定資産合計	129,952	131,069
資産合計	314,763	339,389

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,492	126,703
短期借入金	3 45,750	3 22,745
未払費用	17,505	18,827
未払法人税等	1,694	1,730
工場再編損失引当金	352	9
災害損失引当金	489	-
その他	12,449	16,242
流動負債合計	186,733	186,259
固定負債		
長期借入金	3 78	3 3,951
繰延税金負債	1,866	3,131
退職給付引当金	9,329	8,803
製品保証引当金	3,865	3,360
その他	1,361	1,314
固定負債合計	16,500	20,560
負債合計	203,234	206,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	30,814	53,088
自己株式	3,727	3,731
株主資本合計	128,181	150,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	58
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	5,153	6,766
為替換算調整勘定	21,482	21,976
その他の包括利益累計額合計	26,316	28,391
少数株主持分	9,663	10,509
純資産合計	111,528	132,569
負債純資産合計	314,763	339,389

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	748,249	782,299
売上原価	1. 2 688,895	1. 2 719,515
売上総利益	59,354	62,784
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,249	2,212
製品保証引当金繰入額	2,059	1,392
貸倒引当金繰入額	83	65
給料手当及び賞与	13,250	13,763
退職給付引当金繰入額	476	482
支払手数料	6,304	6,650
その他	15,449	16,254
販売費及び一般管理費合計	2 39,874	2 40,822
営業利益	19,479	21,962
営業外収益		
受取利息	176	412
受取配当金	114	179
受取補償金	252	321
持分法による投資利益	585	670
デリバティブ収益	395	1,254
スクラップ売却収入	290	205
その他	526	786
営業外収益合計	2,342	3,831
営業外費用		
支払利息	243	342
支払補償金	470	224
為替差損	1,818	2,425
デリバティブ損失	255	238
その他	340	534
営業外費用合計	3,128	3,766
経常利益	18,693	22,027
特別利益		
固定資産売却益	3 180	3 10,125
貸倒引当金戻入額	71	-
その他	43	111
特別利益合計	296	10,236

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 212	4 34
固定資産除却損	5 380	5 420
製品補償損失	6 64	6 137
構造改革費用	813	-
減損損失	7 746	7 498
工場再編損失引当金繰入額	389	-
災害による損失	1, 8 1,812	8 1,164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	565	-
その他	172	226
特別損失合計	5,157	2,480
税金等調整前当期純利益	13,832	29,784
法人税、住民税及び事業税	3,584	2,986
法人税等調整額	6,272	1,560
法人税等合計	2,687	4,547
少数株主損益調整前当期純利益	16,519	25,236
少数株主利益	920	952
当期純利益	15,598	24,284

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,519	25,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	109
在外子会社未積立年金債務	117	1,613
為替換算調整勘定	4,750	403
持分法適用会社に対する持分相当額	248	222
その他の包括利益合計	4,880	1 2,129
包括利益	11,638	23,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,873	22,209
少数株主に係る包括利益	765	897

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	41,456	41,456
当期末残高	41,456	41,456
資本剰余金		
当期首残高	59,638	59,638
当期末残高	59,638	59,638
利益剰余金		
当期首残高	15,217	30,814
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,009
当期純利益	15,598	24,284
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	15,596	22,274
当期末残高	30,814	53,088
自己株式		
当期首残高	3,712	3,727
当期変動額		
自己株式の取得	18	5
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	14	4
当期末残高	3,727	3,731
株主資本合計		
当期首残高	112,599	128,181
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,009
当期純利益	15,598	24,284
自己株式の取得	18	5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	15,581	22,269
当期末残高	128,181	150,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	32
当期変動額合計	6	32
当期末残高	25	58

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
在外子会社土地再評価差額金		
当期首残高	293	293
当期末残高	293	293
在外子会社未積立年金債務		
当期首残高	5,270	5,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	1,613
当期変動額合計	117	1,613
当期末残高	5,153	6,766
為替換算調整勘定		
当期首残高	16,632	21,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,849	494
当期変動額合計	4,849	494
当期末残高	21,482	21,976
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,590	26,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,725	2,074
当期変動額合計	4,725	2,074
当期末残高	26,316	28,391
少数株主持分		
当期首残高	8,806	9,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	857	845
当期変動額合計	857	845
当期末残高	9,663	10,509
純資産合計		
当期首残高	99,815	111,528
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,009
当期純利益	15,598	24,284
自己株式の取得	18	5
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,867	1,229
当期変動額合計	11,713	21,040
当期末残高	111,528	132,569

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,832	29,784
減価償却費	22,146	20,645
減損損失	746	498
貸倒引当金の増減額（ は減少）	217	46
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,224	2,090
製品保証引当金の増減額（ は減少）	668	424
受取利息及び受取配当金	291	592
支払利息	243	342
持分法による投資損益（ は益）	585	670
有形固定資産除売却損益（ は益）	414	9,670
売上債権の増減額（ は増加）	5,547	18,192
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,533	1,810
仕入債務の増減額（ は減少）	6,435	15,552
その他	4,176	5,984
小計	32,263	39,307
利息及び配当金の受取額	425	1,006
利息の支払額	254	329
法人税等の支払額	1,893	3,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,540	36,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	91	950
定期預金の払戻による収入	46	118
有形固定資産の取得による支出	14,841	18,331
有形固定資産の売却による収入	772	10,847
無形固定資産の取得による支出	1,113	1,688
連結子会社株式取得による支出	1,428	-
投資有価証券の取得による支出	15	15
貸付けによる支出	5,599	188
貸付金の回収による収入	3,508	63
その他	138	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,902	10,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,943	25,161
長期借入れによる収入	7	6,607
長期借入金の返済による支出	254	1,641
配当金の支払額	-	2,009
少数株主への配当金の支払額	40	51
自己株式の純増減額（ は増加）	15	4
その他	276	258
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,523	22,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,437	141
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	676	3,116
現金及び現金同等物の期首残高	14,064	14,741
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	6
現金及び現金同等物の期末残高	14,741	17,864

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度では非連結子会社であったカルソニックカンセイ岩手㈱は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

カルソニックカンセイ（海門）社及びカルソニックカンセイ（襄陽）社は、新規設立のため連結の範囲に含めております。

カルソニックカンセイ・サウスアフリカ社は、会社清算により連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

エヌピー化成㈱

カルソニックカンセイ山形㈱

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 15社

(2) 持分法適用非連結子会社 6社

主要な会社名

エヌピー化成㈱

カルソニックカンセイ山形㈱

(3) 持分法適用関連会社 9社

主要な会社名

日新工業㈱

サイアム・カルソニック社

裕器工業社

持分法を適用していない非連結子会社である無錫塔尔基熱交換器科技有限公司他2社、関連会社であるTR Asia Co., LTD.は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

当連結会計年度より、カルソニックカンセイ岩手㈱は重要性が増加したため連結の範囲に含めたので持分法適用非連結子会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、大韓カルソニック社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ（中国）社、カルソニックカンセイ（無錫）社、カルソニックカンセイ（上海）社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニックカンセイ・マレーシア社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ（広州）コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ（無錫）コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ（広州）社、カルソニックカンセイ（海門）社、カルソニックカンセイ（襄陽）社及びカルソニックカンセイ（広州）ツーリング社の決算日は12月31日であります。

また、ケーエスエンジニアリング㈱の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、カルソニックカンセイ・タイランド社は、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一となっており、当連結会計年度における会計期間は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

主に決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定）

時価のないもの

主に移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

主に耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計上の見積りの変更)

従来、当社及び一部の国内連結子会社の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数は14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短くなったため、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を13年に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ172百万円減少しております。

工場再編損失引当金

工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災に伴い発生する損失に備えるため、固定資産の原状回復費用等を合理的に見積り損失見込み額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び、少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体制を定めた社内規定があり、それに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定売上取引

有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

1. 海外関係会社

(1) IAS第19号「従業員給付」

概要

IASBIは、平成23年6月16日にIAS第19号に対する多数の改訂を公表しております。本改訂により、確定給付制度に関し、数理計算上の差異を遅延認識することは認められず、発生時にその他の包括利益で認識がなされます。損益計算書に計上される金額は、当期勤務費用及び過去勤務費用、清算時の利得又は損失、純利益収益（費用）に限定されます。それ以外のすべての正味確定給付資産（負債）の変動は、その他の包括利益で認識され、損益計算書に計上されることはありません。

適用予定日

平成25年4月1日

適用による影響

これらの会計基準等の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響については、現在評価中でありませ

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「長期借入れによる収入」につきましては、前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 268百万円は、「長期借入れによる収入」7百万円、「その他」 276百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	290,722百万円	299,548百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,913百万円	7,929百万円

3. このうち担保資産の額

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	1,440百万円	1,374百万円

(2) 上記担保資産の対象となる債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	723百万円	762百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	107百万円	32百万円
合計	830百万円	794百万円

4. 保証債務

(株)日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローンに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)日産フィナンシャルサービスからの従業員車両購入ローン	426百万円	228百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前連結会計年度に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額）が下記内訳に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	81百万円	302百万円
特別損失	13百万円	- 百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	21,016百万円	23,460百万円

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	81百万円	10,012百万円
機械装置	69百万円	36百万円
工具、器具及び備品	23百万円	11百万円
その他	6百万円	64百万円
計	180百万円	10,125百万円

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置	125百万円	29百万円
建物	69百万円	- 百万円
その他	17百万円	4百万円
計	212百万円	34百万円

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置	245百万円	304百万円
工具、器具及び備品	106百万円	36百万円
その他	28百万円	79百万円
計	380百万円	420百万円

6. 当社が製造した自動車用部品について市場不具合が発生し、その処置費用見込み額として計上しました。

7. 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	場所	金額(百万円)
日本	遊休資産及び処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	神奈川県愛川町、群馬県邑楽町、他	715
アジア	遊休資産及び処分予定資産	機械装置及び運搬具等	韓国天安市、中国江蘇省無錫市	31

当社グループは、地域別セグメントに基づいて資産のグルーピングを行っております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産等につきましては個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

当社及び一部の連結子会社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（746百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、日本715百万円（建物及び構築物621百万円、機械装置及び運搬具91百万円、その他2百万円）、アジア31百万円（機械装置及び運搬具22百万円、その他7百万円）であります。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しております。正味売却価額については売却見込み額に基づく評価額を基準としております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	場所	金額(百万円)
日本	遊休資産及び処分予定資産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	埼玉県吉見町、福島県二本松市、他	377
欧州	遊休資産及び処分予定資産	建設仮勘定	英国カマーゼン州	59
アジア	遊休資産及び処分予定資産	機械装置及び運搬具等	中国江蘇省無錫市他	61

当社グループは、地域別セグメントに基づいて資産のグルーピングを行っております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産等につきましては個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

当社及び一部の連結子会社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（498百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、日本377百万円（建物及び構築物222百万円、土地143百万円、機械装置及び運搬具11百万円）、欧州59百万円（建設仮勘定59百万円）、アジア61百万円（機械装置及び運搬具29百万円、その他31百万円）であります。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しております。正味売却価額については売却見込み額に基づく評価額を基準としております。

8. 災害による損失

東日本大震災並びに、タイ洪水による損失額を、災害による損失として特別損失に計上しており、その主な内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害による操業休止期間中の固定費	1,288百万円	1,112百万円
固定資産の原状回復費用等	524百万円	51百万円
計	(注) 1 1,812百万円	(注) 2 1,164百万円

(注) 1. 災害による損失1,812百万円のうち、災害損失引当金繰入額は489百万円であります。

2. 災害による損失1,164百万円のうち、災害損失引当金繰入額は17百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	158百万円
組替調整額	- 百万円
税効果調整前	158百万円
税効果額	49百万円
その他有価証券評価差額金	109百万円

在外子会社未積立年金債務:

当期発生額	1,812百万円
組替調整額	262百万円
税効果調整前	1,550百万円
税効果額	62百万円
在外子会社未積立年金債務	1,613百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	390百万円
組替調整額	12百万円
税効果調整前	403百万円
税効果額	- 百万円
為替換算調整勘定	403百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	222百万円
その他の包括利益合計	2,129百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	273,241	-	-	273,241
合計	273,241	-	-	273,241
自己株式				
普通株式(注)1, 2	5,218	57	5	5,270
合計	5,218	57	5	5,270

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	273,241	-	-	273,241
合計	273,241	-	-	273,241
自己株式				
普通株式(注)1, 2	5,270	11	1	5,280
合計	5,270	11	1	5,280

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	14,789百万円	14,077百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	48百万円	819百万円
流動資産 その他(預け金)	-百万円	4,605百万円
現金及び現金同等物	14,741百万円	17,864百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、建物、生産設備(「建物及び構築物」及び「機械装置及び運搬具」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	450	419
1年超	459	248
合計	910	668

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社である日産自動車株式会社グループのグループファイナンス及び銀行借入を調達先とする方針であります。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

当社グループの借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、一部の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、それらは主に短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であり、内部管理規定に従い、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (1)	時価(百万円) (1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,789	14,789	-
(2) 受取手形及び売掛金	111,465	111,465	-
(3) 投資有価証券	1,477	2,897	1,420
(4) 支払手形及び買掛金	(108,492)	(108,492)	-
(5) 短期借入金	(45,750)	(45,750)	-
(6) 長期借入金	(78)	(70)	8
(7) デリバティブ取引(2)	27	27	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (1)	時価(百万円) (1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,077	14,077	-
(2) 受取手形及び売掛金	128,874	128,874	-
(3) 投資有価証券	1,730	2,269	539
(4) 支払手形及び買掛金	(126,703)	(126,703)	-
(5) 短期借入金	(22,745)	(22,745)	-
(6) 長期借入金	(3,951)	(3,955)	4
(7) デリバティブ取引(2)	167	167	-

(1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	7,035	6,969

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	14,783	-	-	-
受取手形及び売掛金	111,465	-	-	-
合計	126,248	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	13,678	-	-	-
受取手形及び売掛金	128,874	-	-	-
合計	142,552	-	-	-

4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	474	236	237
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	474	236	237
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	125	133	8
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	125	133	8
	合計	599	370	229

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	620	214	406
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	620	214	406
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	164	224	59
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	164	224	59
	合計	785	438	346

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
(1)株式	24	13	20
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	24	13	20

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	T H B	9,140	-	243	243
	通貨スワップ取引				
	売建				
	E U R	4,041	-	74	74
	G B P	6,217	-	142	142
	合計	19,399	-	27	27

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	T H B	9,752	-	108	108
	通貨スワップ取引				
	売建				
	E U R	4,424	-	31	31
	G B P	6,621	-	27	27
	合計	20,798	-	167	167

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の採用する退職給付制度には確定給付型制度と確定拠出年金制度があり、当社と一部の連結子会社は確定給付型及び確定拠出型を併用し、一部の連結子会社は確定給付型を採用しております。当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	69,616	71,079
(2) 年金資産(百万円)	54,209	56,433
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	15,407	14,645
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	7,447	7,120
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	1,370	1,278
(6) 退職給付引当金(百万円)(3)+(4)+(5)	9,329	8,803

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	2,018	2,235
(2) 利息費用(百万円)	2,327	2,219
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	2,353	2,444
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	598	2,968
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	362	423
(6) その他(百万円)	1,427	692
(7) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	3,656	5,248
	(注)その他は、構造改革に伴う退職加算金等で特別損失に計上した813百万円、確定拠出年金への掛金支払額540百万円、再就職支援手当で特別損失に計上した51百万円、及び退職加算金等で特別損失に計上した22百万円であります。	(注)その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として2.1%	同左
(3) 期待運用収益率	主として3.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として14年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により費用処理しております。	主として13年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により費用処理しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として14年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	主として13年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(9名)、当社子会社の取締役(14名)、当社執行役員および使用人(103名)	当社取締役(9名)、当社子会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(148名)、当社子会社の使用人(1名)	当社取締役(9名)、当社関係会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(164名)、当社関係会社の使用人(1名)
株式の種類および付与数	普通株式1,304,000株	普通株式1,954,000株	普通株式1,985,000株
付与日	平成15年8月6日	平成16年10月6日	平成17年12月5日
権利確定条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。	同左	新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権の行使が可能となる日まで、当社および当社関係会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成15年8月6日～平成17年6月30日	平成16年10月6日～平成18年6月30日	平成17年12月5日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日	平成18年7月1日～平成23年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,066,000	1,667,000	1,716,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	1,066,000	6,000	19,000
未行使残	-	1,661,000	1,697,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	737	844	759
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(9名)、当社子会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(148名)、当社子会社の使用人(1名)	当社取締役(9名)、当社関係会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(164名)、当社関係会社の使用人(1名)
株式の種類および付与数	普通株式1,954,000株	普通株式1,985,000株
付与日	平成16年10月6日	平成17年12月5日
権利確定条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。	新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権の行使が可能となる日まで、当社および当社関係会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成16年10月6日～平成18年6月30日	平成17年12月5日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,661,000	1,697,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	1,661,000	-
未行使残	-	1,697,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	844	759
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当額	3,670百万円	3,677百万円
減価償却超過額	2,861百万円	1,951百万円
未払賞与	2,418百万円	2,046百万円
サービス保証費	2,199百万円	1,722百万円
繰越欠損金	27,639百万円	19,577百万円
その他	14,390百万円	10,930百万円
繰延税金資産小計	53,179百万円	39,906百万円
評価性引当額	43,807百万円	34,093百万円
繰延税金資産計	9,371百万円	5,813百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	130百万円	29百万円
その他有価証券評価差額金	94百万円	143百万円
特別償却積立金	6百万円	3百万円
その他	4,141百万円	2,419百万円
繰延税金負債計	4,372百万円	2,595百万円
繰延税金資産の純額	4,998百万円	3,217百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
評価性引当額	70.2%	32.6%
在外連結子会社の税率差	11.4%	6.6%
その他	21.9%	14.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4%	15.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.6%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が333百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が313百万円増加し、その他有価証券評価差額金が19百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主としてポリ塩化ビフェニル(PCB)を含有する機器の無害化処理に係る債務を計上しております。なお、前連結会計年度末に計上しておりました旧厚木工場跡地、土壌汚染対策費用につきましては、当連結会計年度において資産の除去が完了致しましたので、当該債務483百万円を減少させております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

支払発生時期を当連結会計年度末から4年と見積り資産除去債務を計上しております。割引率は0.399%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	889百万円	522百万円
時の経過による調整額	1百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	43百万円	483百万円
見積変更に伴う増減額(は減少)	325百万円	24百万円
期末残高	522百万円	63百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主として自動車部品を生産し、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。当社のマネジメントにおける意思決定及び業績評価は地域別に行なわれており、各地域の地域長及び拠点長がその責務を負っております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本	北米	欧州	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	382,251	159,871	75,835	130,290	748,249	-	748,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,687	231	230	14,799	50,949	(50,949)	-
計	417,939	160,102	76,066	145,090	799,199	(50,949)	748,249
セグメント利益	8,362	3,890	1,180	6,133	19,567	(87)	19,479
セグメント資産	273,680	49,380	26,259	74,788	424,108	(109,345)	314,763
その他の項目							
減価償却費	13,882	2,920	1,193	4,185	22,182	(36)	22,146
のれんの償却額	31	-	22	-	54	-	54
持分法適用会社への 投資額	7,079	27	-	-	7,107	-	7,107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,756	2,641	780	5,154	15,332	(242)	15,090

- (注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
4. 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
6. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域
北 米：米国、メキシコ
欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ
アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	409,947	150,946	80,085	141,320	782,299	-	782,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,999	354	113	14,042	53,509	(53,509)	-
計	448,947	151,300	80,198	155,362	835,809	(53,509)	782,299
セグメント利益	11,474	3,139	2,037	5,291	21,942	19	21,962
セグメント資産	284,734	52,429	27,485	83,587	448,237	(108,848)	339,389
その他の項目							
減価償却費	12,615	2,482	1,275	4,310	20,683	(37)	20,645
のれんの償却額	15	-	23	-	38	-	38
持分法適用会社への 投資額	7,106	15	-	-	7,122	-	7,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,348	4,937	1,209	8,192	22,688	(1,166)	21,521

- (注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
4. 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
6. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域
北 米：米国、メキシコ
欧 州：ヨーロッパ諸国
アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスを自動車部品、その他に区分しておりますが、自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
364,975	162,932	83,690	136,651	748,249

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
71,293	13,986	7,165	19,697	112,143

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	253,046	日本
北米日産会社	102,922	北米
東風汽車有限公司	75,289	アジア

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスを自動車部品、その他に区分しておりますが、自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
394,604	156,125	87,772	143,798	782,299

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
68,495	16,420	6,552	23,055	114,524

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	288,254	日本
北米日産会社	98,996	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	715	-	-	31	-	746

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	377	-	59	61	-	498

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	31	-	22	-	-	54
当期末残高	15	-	165	-	-	180

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	15	-	23	-	-	38
当期末残高	-	-	141	-	-	141

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日産自動車(株)	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品製造・販売	(被所有)直接 41.6	当社部品の販売	部品の販売	252,994	売掛金	28,682
							部分品の受給	75,343	買掛金	6,796

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日産自動車(株)	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品製造・販売	(被所有)直接 41.6	当社部品の販売	部品の販売	286,166	売掛金	39,148
							部分品の受給	86,964	買掛金	9,133

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

部分品の受給については、原則として日産自動車(株)の原価により算定した価格により、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産車体(株)	神奈川県平塚市	7,905	自動車及び自動車部品製造・販売		当社部品の販売	部品の販売	43,226	売掛金	5,378
	日産グループファイナンス(株)	横浜市西区	90	金融業		当社グループ資金の調達	資金の調達(純額) 支払利息	4,651 109	短期借入金 未払費用	34,254 7

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産車体(株)	神奈川県平塚市	7,905	自動車及び自動車部品製造・販売		当社部品の販売	部品の販売	35,803	売掛金	6,701
	日産グループファイナンス(株)	横浜市西区	90	金融業		当社グループ資金の調達	資金の調達(純額) 支払利息	18,622 164	短期借入金 未払費用	15,631 13

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

資金調達、資金貸付については、提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産グループファイナンス(株)	横浜市西区	(百万円) 90	金融業		資金の調達	資金返済(純額) 支払利息	2,776 16	短期借入金 未払費用	8,057 1
	北米日産会社	米国テネシー州フランクリン市	(百万USD) 1,792	米州地域における日産自動車(株)の子会社の総括並びに自動車及び部品製造・販売		部品の販売	部品の販売	102,908	売掛金	14,421
	メキシコ日産自動車会社	メキシコメキシコ連邦区メキシコ市	(百万MX.Peso) 17,049	自動車及び部品製造・販売		部品の販売	部品の販売	37,977	売掛金	5,113
	英国日産自動車製造会社	英国ティン・アンド・ウェア州ワシントン地区	(百万GBP) 250	自動車及び部品製造・販売及び欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務		部品の販売	部品の販売	60,788	売掛金	7,945
	タイ日産自動車会社	タイサムットプラカーン県バンサソーン市	(百万THB) 1,931	自動車及び部品製造・販売		部品の販売	部品の販売	19,587	売掛金	4,349
	東風汽车有限公司	中国湖北省武漢市	(百万CNY) 16,700	自動車及び部品製造・販売		部品の販売	部品の販売	69,629	売掛金	15,540

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産グループファイナンス㈱	横浜市西区	(百万円) 90	金融業		資金の調達	資金返済(純額) 支払利息 長期資金の借入 長期資金の返済 支払利息	3,602 6 3,500 350 20	短期借入金 未払費用 短期借入金 長期借入金 未払費用	 700 2,450 2
	北米日産会社	米国テネシー州フランクリン市	(百万USD) 1,792	米州地域における日産自動車㈱の子会社の総括並びに自動車及び部品製造・販売		部品の販売	部品の販売	98,996	売掛金	14,455
	メキシコ日産自動車会社	メキシコメキシコ連邦区メキシコ市	(百万MX.Peso) 17,049	自動車及び部品製造・販売		部品の販売	部品の販売	41,094	売掛金	4,821
	英国日産自動車製造会社	英国ティン・アンド・ウェア州ワシントン地区	(百万GBP) 250	自動車及び部品製造・販売及び欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務		部品の販売	部品の販売	65,731	売掛金	8,859
	タイ日産自動車会社	タイサムットプラカーン県バンサソーン市	(百万THB) 1,944	自動車及び部品製造・販売		部品の販売	部品の販売	24,577	売掛金	3,763
	東風汽車有限公司	中国湖北省武漢市	(百万CNY) 16,700	自動車及び部品製造・販売		部品の販売	部品の販売	69,993	売掛金	14,392

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

資金調達、資金貸付については、提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	380円13銭	455円51銭
1株当たり当期純利益金額	58円20銭	90円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,598	24,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,598	24,284
期中平均株式数(千株)	268,006	267,965
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数3,358個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,697個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	111,528	132,569
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,663	10,509
(うち少数株主持分)(百万円)	(9,663)	(10,509)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	101,865	122,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	267,971	267,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45,721	21,624	0.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	28	1,121	1.01	
1年以内に返済予定のリース債務	204	286	3.22	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	78	3,951	1.00	平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	909	848	2.89	平成25年～33年
合計	46,942	27,831		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,120	1,145	1,120	565
リース債務	280	203	111	59

【資産除去債務明細表】

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	168,865	360,465	568,993	782,299
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,732	6,835	12,666	29,784
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,340	4,607	10,073	24,284
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.00	17.19	37.59	90.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.00	12.19	20.40	53.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7	1
受取手形	47	37
売掛金	1 61,335	1 74,399
商品及び製品	5,759	4,711
仕掛品	986	885
原材料及び貯蔵品	6,015	4,066
前渡金	1 9,597	1 11,752
前払費用	475	358
繰延税金資産	4,216	2,860
関係会社短期貸付金	18,758	20,760
未収入金	1 6,040	1 3,885
その他	29	78
貸倒引当金	3,572	3,134
流動資産合計	109,697	120,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,508	36,048
減価償却累計額	25,035	21,270
建物(純額)	15,473	14,777
構築物	3,594	3,225
減価償却累計額	2,735	2,405
構築物(純額)	859	819
機械及び装置	62,061	61,861
減価償却累計額	46,766	47,702
機械及び装置(純額)	15,294	14,158
車両運搬具	695	756
減価償却累計額	580	592
車両運搬具(純額)	115	163
工具、器具及び備品	61,734	61,144
減価償却累計額	57,274	57,380
工具、器具及び備品(純額)	4,459	3,764
土地	6,911	6,419
建設仮勘定	140	107
有形固定資産合計	43,253	40,211

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	57	56
のれん	15	-
意匠権	-	38
ソフトウェア	5,170	4,023
ソフトウェア仮勘定	556	990
その他	169	140
無形固定資産合計	5,969	5,249
投資その他の資産		
投資有価証券	89	89
関係会社株式	76,864	76,454
従業員に対する長期貸付金	71	55
関係会社長期貸付金	77	-
長期前払費用	25	165
繰延税金資産	1,528	608
その他	71	62
投資その他の資産合計	78,727	77,435
固定資産合計	127,951	122,896
資産合計	237,649	243,558
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,481	1,235
買掛金	64,870	78,939
短期借入金	34,254	15,631
リース債務	147	159
未払金	2,602	3,858
未払費用	12,632	13,208
未払法人税等	203	265
前受金	40	278
預り金	175	229
設備関係支払手形	213	269
工場再編損失引当金	327	-
災害損失引当金	222	-
資産除去債務	483	-
その他	216	-
流動負債合計	117,871	114,075

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
リース債務	702	605
退職給付引当金	5,413	4,326
製品保証引当金	1,214	1,029
資産除去債務	24	48
その他	166	55
固定負債合計	7,520	6,064
負債合計	125,391	120,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金		
資本準備金	59,638	59,638
資本剰余金合計	59,638	59,638
利益剰余金		
利益準備金	4,438	4,438
その他利益剰余金		
土地・建物圧縮記帳積立金	162	77
繰越利益剰余金	10,290	21,540
利益剰余金合計	14,890	26,055
自己株式	3,727	3,731
株主資本合計	112,257	123,418
純資産合計	112,257	123,418
負債純資産合計	237,649	243,558

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 388,858	1 416,907
売上原価		
製品期首たな卸高	4,301	5,759
当期製品製造原価	360,612	383,376
合計	364,914	389,135
製品期末たな卸高	5,759	4,711
製品売上原価	1, 2, 3 359,155	1, 2, 3 384,424
売上総利益	29,703	32,483
販売費及び一般管理費		
運搬費	680	686
製品保証引当金繰入額	702	373
貸倒引当金繰入額	-	8
給料及び手当	6,522	7,011
賞与	1,098	1,031
退職給付引当金繰入額	455	433
旅費交通費及び通信費	639	714
支払手数料	5,533	5,714
試験研究費	629	928
減価償却費	2,450	2,305
賃借料	185	194
その他	4,574	5,423
販売費及び一般管理費合計	1, 3 23,472	1, 3 24,826
営業利益	6,231	7,657
営業外収益		
受取利息	1 150	1 146
受取配当金	1 2,485	1 441
受取補償金	1 250	1 261
受託開発利益	1 6	1 73
スクラップ売却収入	1 181	1 182
雑収入	1 37	1 291
営業外収益合計	3,112	1,397
営業外費用		
支払利息	128	182
支払補償金	454	236
為替差損	533	229
デリバティブ損失	255	238
雑支出	52	40
営業外費用合計	1,424	927
経常利益	7,919	8,128

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 174	4 10,089
貸倒引当金戻入額	5 3,863	5 447
その他	12	24
特別利益合計	4,049	10,561
特別損失		
固定資産売却損	6 135	6 1
固定資産除却損	7 122	7 279
構造改革費用	704	-
関係会社株式評価損	8 793	8 410
製品補償損失	9 64	9 137
投資損失	-	10 617
減損損失	11 715	11 307
災害による損失	12 915	12 680
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	550	-
その他	405	24
特別損失合計	4,408	2,458
税引前当期純利益	7,560	16,231
法人税、住民税及び事業税	1,054	779
法人税等調整額	5,859	2,276
法人税等合計	4,804	3,055
当期純利益	12,365	13,175

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			315,403	87.4	338,166	88.1
労務費			26,165	7.2	25,619	6.7
(退職給付引当金繰入額)			(1,085)		(1,183)	
経費			19,371	5.4	20,161	5.3
(減価償却費)			(6,412)		(5,805)	
当期総製造費用			360,940	100.0	383,947	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,400		986	
合計			362,340		384,934	
固定資産振替高			48		37	
災害による損失振替高			692		635	
期末仕掛品たな卸高			986		885	
当期製品製造原価			360,612		383,376	

(脚注)

1. 原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算であります。なお、期中においては予定原価を用い期末において原価差額を調整しております。
2. 災害による損失振替高は、東日本大震災による損失額として、災害による操業休止期間中の固定費額を特別損失に計上しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	41,456	41,456
当期末残高	41,456	41,456
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	59,638	59,638
当期末残高	59,638	59,638
資本剰余金合計		
当期首残高	59,638	59,638
当期末残高	59,638	59,638
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,438	4,438
当期末残高	4,438	4,438
その他利益剰余金		
土地・建物圧縮記帳積立金		
当期首残高	166	162
当期変動額		
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩	3	84
当期変動額合計	3	84
当期末残高	162	77
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,077	10,290
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,009
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩	3	84
当期純利益	12,365	13,175
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	12,367	11,250
当期末残高	10,290	21,540
利益剰余金合計		
当期首残高	2,527	14,890
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,009
当期純利益	12,365	13,175
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	12,363	11,165
当期末残高	14,890	26,055

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	3,712	3,727
当期変動額		
自己株式の取得	18	5
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	14	4
当期末残高	3,727	3,731
株主資本合計		
当期首残高	99,909	112,257
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,009
当期純利益	12,365	13,175
自己株式の取得	18	5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	12,348	11,160
当期末残高	112,257	123,418
純資産合計		
当期首残高	99,909	112,257
当期変動額		
剰余金の配当	-	2,009
当期純利益	12,365	13,175
自己株式の取得	18	5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	12,348	11,160
当期末残高	112,257	123,418

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

…時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 12年

工器具備品 2～8年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

5．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。

(2)製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

（会計上の見積りの変更）

従来、当社の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数は14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短くなったため、当事業年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を13年に変更しております。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ146百万円減少しております。

(4) 工場再編損失引当金

工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災に伴い発生する損失に備えるため、固定資産の原状回復費用等を合理的に見積り損失見込み額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約及び通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建予定売上取引及びグループファイナンス

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権及び債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引等により外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。

7. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

「長期前払費用」につきましては、前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた96百万円は「長期前払費用」25百万円、「その他」71百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	45,785百万円	55,320百万円
前渡金	6,984百万円	8,802百万円
未収入金	4,550百万円	2,365百万円
買掛金	18,015百万円	23,953百万円
その他(流動負債)	1,862百万円	2,655百万円

2. 偶発債務

(株)日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローンに対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両 購入ローン	227百万円	111百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
売上高		289,390百万円		325,190百万円
仕入高		198,624百万円		217,064百万円
受取配当金		2,484百万円		441百万円
上記以外の営業外収益合計		518百万円		515百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前事業年度に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額）が売上原価に含まれております。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
売上原価		16百万円		29百万円

3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
研究開発費		17,963百万円		20,404百万円

4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
土地		81百万円		10,012百万円
機械及び装置		49百万円		24百万円
工具、器具及び備品		44百万円		10百万円
その他		0百万円		43百万円
計		174百万円		10,089百万円

5. 貸倒引当金戻入額は子会社カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社に対する短期貸付金にかかる貸倒引当金の戻しであります。

6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	55百万円	0百万円
建物	67百万円	- 百万円
その他	12百万円	1百万円
計	135百万円	1百万円

7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	98百万円	199百万円
建物	10百万円	22百万円
その他	14百万円	57百万円
計	122百万円	279百万円

8. 関係会社株式評価損

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

子会社カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ宇都宮㈱に対する株式評価損であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

子会社カルソニックカンセイ宇都宮㈱に対する株式評価損であります。

9. 当社が製造した自動車用部品について市場不具合が発生し、その処置費用見込み額として計上したものであります。

10. 子会社カルソニックカンセイ宇都宮㈱に対する投資損失であります。

11. 減損損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

事業所名	用途	種類	場所	金額(百万円)
厚木工場	遊休資産及び処分予定資産	建物等	神奈川県愛川町	621
群馬工場	遊休資産及び処分予定資産	機械及び装置等	群馬県邑楽町	93

当社は当社が営む自動車部品事業は製造・販売が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産等につきましては個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

当社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（715百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、厚木工場621百万円（建物590百万円、その他31百万円）、群馬工場93百万円（機械及び装置91百万円、その他2百万円）であります。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しております。正味売却価額については売却見込み額に基づく評価額を基準としております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

事業所名	用途	種類	場所	金額(百万円)
佐野社員寮	遊休資産及び処分予定資産	建物、土地等	栃木県佐野市	229
吉見社員寮	遊休資産及び処分予定資産	建物、土地等	埼玉県吉見町	66
その他	遊休資産及び処分予定資産	機械及び装置	埼玉県吉見町、群馬県邑楽町、神奈川県横須賀市	11

当社は当社が営む自動車部品事業は製造・販売が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産等につきましては個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

当社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（307百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、佐野社員寮229百万円（建物124百万円、土地104百万円、その他0百万円）、吉見社員寮66百万円（土地39百万円、建物23百万円、その他3百万円）、その他11百万円（機械及び装置11百万円）であります。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しております。正味売却価額については売却見込み額に基づく評価額を基準としております。

12. 東日本大震災による損失額を、災害による損失として特別損失に計上しており、その主な内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害による操業休止期間中の固定費	692百万円	635百万円
固定資産の原状回復費用等	223百万円	45百万円
合計	(注) 1 915百万円	(注) 2 680百万円

(注) 1 . 災害による損失915百万円のうち、災害損失引当金繰入額は222百万円であります。

2 . 災害による損失680百万円のうち、災害損失引当金繰入額は17百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	5,218	57	5	5,270
合計	5,218	57	5	5,270

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	5,270	11	1	5,280
合計	5,270	11	1	5,280

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

主として、電力貯蔵システム、電算機器、車両運搬具(「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1	10
1年超	1	34
合計	2	44

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,812	3,450	1,637
関連会社株式	651	2,393	1,742
合計	2,463	5,843	3,380

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,812	3,092	1,280
関連会社株式	651	1,594	943
合計	2,463	4,687	2,223

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(百万円)

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
子会社株式	72,264	71,854
関連会社株式	2,136	2,136

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	15,842百万円	10,528百万円
退職給付引当金	2,183百万円	1,616百万円
減価償却超過額	1,619百万円	702百万円
サービス保証費	1,443百万円	1,058百万円
未払賞与	1,333百万円	993百万円
その他	9,963百万円	9,925百万円
繰延税金資産小計	32,386百万円	24,825百万円
評価性引当額	26,531百万円	21,324百万円
繰延税金資産計	5,855百万円	3,500百万円
繰延税金負債		
特定資産買換圧縮記帳	110百万円	31百万円
繰延税金負債計	110百万円	31百万円
繰延税金資産の純額	5,744百万円	3,468百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
評価性引当額の増減額	98.2%	32.1%
受取配当金益金不算入	12.5%	1.0%
その他	6.8%	11.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6%	18.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.6%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が247百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が247百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主としてポリ塩化ビフェニル(PCB)を含有する機器の無害化処理に係る債務を計上しております。なお、前事業年度末に計上しておりました旧厚木工場跡地、土壤汚染対策費用につきましては、当事業年度において資産の除去が完了致しましたので、当該債務483百万円を減少させております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

支払発生時期を当事業年度末から4年と見積り資産除去債務を計上しております。割引率は0.399%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	874百万円	507百万円
時の経過に伴う調整額	1百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	43百万円	483百万円
見積変更に伴う増減額(は減少)	325百万円	24百万円
期末残高	507百万円	48百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	418円92銭	460円58銭
1株当たり当期純利益金額	46円14銭	49円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,365	13,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,365	13,175
期中平均株式数(千株)	268,006	267,965
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数3,358個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,697個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	112,257	123,418
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	112,257	123,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	267,971	267,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	札幌日産自動車株	11,400	79
	その他 2 銘柄	105,600	9
計		117,000	89

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,508	472	4,932 (148)	36,048	21,270	996	14,777
構築物	3,594	35	405 (3)	3,225	2,405	70	819
機械及び装置	62,061	2,061	2,261 (11)	61,861	47,702	2,877	14,158
車両運搬具	695	95	34	756	592	45	163
工具、器具及び備品	61,734	1,314	1,903 (0)	61,144	57,380	1,973	3,764
土地	6,911	-	491 (143)	6,419	-	-	6,419
建設仮勘定	140	476	508	107	-	-	107
有形固定資産計	175,646	4,455	10,538 (307)	169,563	129,352	5,962	40,211
無形固定資産							
施設利用権	127	-	-	127	71	0	56
商標権	10	-	-	10	10	-	-
のれん	89	-	-	89	89	15	-
意匠権	-	38	-	38	0	0	38
ソフトウェア	12,679	979	2	13,656	9,632	2,126	4,023
ソフトウェア仮勘定	556	1,075	641	990	-	-	990
その他	247	-	-	247	106	28	140
無形固定資産計	13,710	2,093	643	15,160	9,910	2,171	5,249
長期前払費用	121	355	193	282	117	107	165

(注) 1 . 有形固定資産の当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

(単位 百万円)

建 物 旧厚木工場売却 3,828

(注) 2 . 当期減少額の欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,572	8	-	447	3,134
製品保証引当金	1,214	373	558	-	1,029
工場再編損失引当金	327	-	327	-	-
災害損失引当金	222	17	219	20	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」447百万円は、関係会社に対する貸付金にかかる貸倒引当金の戻しであります。

災害損失引当金の「当期減少額(その他)」20百万円は、損失見込額と実際発生額との差額戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
普通預金	1
計	1
合計	1

受取手形

a . 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)加藤製作所	14
未吉工業(株)	7
PATCO MALAYSIA SDN. , BHD	5
東亜電機工業(株)	5
那須工業(株)	2
その他	0
合計	37

b . 期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	15	6	6	5	3	37

売掛金

a . 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	39,148
日産車体(株)	6,701
北米カルソニックカンセイ社	4,406
カルソニックカンセイ・タイランド社	4,248
カルソニックカンセイ・ユークー社	3,533
その他	16,360
合計	74,399

b. 回収状況及び滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
61,335	435,529	422,465	74,399	85.0	57日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

項目	金額(百万円)
熱交換器製品	274
空調機器製品	1,629
吸排気機器製品	745
計器・機器製品	444
I T S・電子製品	977
内外装製品	458
その他	181
合計	4,711

仕掛品

項目	金額(百万円)
熱交換器仕掛品	237
空調機器仕掛品	134
吸排気機器仕掛品	301
計器・機器仕掛品	2
I T S・電子仕掛品	168
内外装仕掛品	40
合計	885

原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
原材料	
熱交換器部品	252
空調機器部品	642
吸排気機器部品	946
計器・機器部品	162
I T S ・ 電子部品	625
内外装部品	64
素材粗形材	388
その他	0
小計	3,083
貯蔵品	
消耗具品	68
売却用設備	633
修理用部品	184
その他	95
小計	982
合計	4,066

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
カルソニックカンセイ・タイランド社	9,708
カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社	7,910
カルソニックカンセイ・ルーマニア社	2,799
カルソニックカンセイ・フランス社	274
カルソニックカンセイ・マザーソン・オートプロダクツ社	66
合計	20,760

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
北米カルソニックカンセイ社	40,775
カルソニックカンセイ(中国)社	7,556
(株)C K K	6,684
(株)C K F	3,540
カルソニックカンセイ・タイランド社	2,410
その他	15,486
合計	76,454

支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ト・メンエレクトロニクス	270
住友商事(株)	209
阪和興業(株)	162
(株)アツミテック	134
リズム精密(株)	91
その他	366
合計	1,235

b. 期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	347	291	265	329	1,235

買掛金

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	9,133
クラリオン(株)	8,364
(株)C K K	5,637
パナソニック(株)オートモーティブシステム	2,499
(株)C K F	2,193
その他	51,110
合計	78,939

短期借入金

相手先	金額(百万円)
日産グループファイナンス(株)	15,631
合計	15,631

未払費用

項目	金額(百万円)
給料手当及び賞与	2,448
サービス保証費	1,783
法定福利費	551
電力料	135
事業所税	66
その他	8,222
合計	13,208

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の定款において、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増しを請求する権利

2. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し三井住友信託銀行株式会社となりました。

合併後の取扱場所は以下の通りでございます。

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度 自 平成22年4月1日
(第110期) 至 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | 平成23年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の関東財務局長に提出結果）の規定に基づく臨時報告書 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（企業内容等の開示）の規 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| | 定に基づく臨時報告書 | |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | | |
| 第111期第1四半期報告書 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| 第111期第2四半期報告書 | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| 第111期第3四半期報告書 | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	建	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賀	谷	浩	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	田		毅

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カルソニックカンセイ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カルソニックカンセイ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

カルソニックカンセイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	建	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賀	谷	浩	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	田		毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。